



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
コード番号 7320 URL <https://jlw.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（録画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,295	31.6	537	62.8	651	61.8	444	60.7
2023年6月期第2四半期	1,744	8.4	330	△29.4	402	△23.2	276	△22.2

（注）包括利益 2024年6月期第2四半期 412百万円（59.2%） 2023年6月期第2四半期 258百万円（△31.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	88.61	88.60
2023年6月期第2四半期	55.12	55.12

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	21,588	2,307	10.7
2023年6月期	20,103	1,946	9.7

（参考）自己資本 2024年6月期第2四半期 2,307百万円 2023年6月期 1,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,930	25.8	1,000	34.8	1,220	19.5	896	19.3	178.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年6月期2Q	5,118,300株	2023年6月期	5,118,300株
2024年6月期2Q	101,974株	2023年6月期	101,944株
2024年6月期2Q	5,016,342株	2023年6月期2Q	5,017,243株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年2月9日（金）に録画配信での決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化する」というミッションの達成に向けて、「保証サービス」及びクライアントの業務効率化を支援する「SaaSプロダクト」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「HomeworthTech（ホームワーステック）事業」、並びにHomeworthTech事業の知見・ノウハウを活用した保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「ExtendTech（エクステンドテック）事業」の2事業を主力事業として展開しております。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズが高まるものと確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）においても、今後の成長に対する蓋然性の高まりを受ける形で、人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めるとともに、事業を拡大してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,295百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益537百万円（同62.8%増）、経常利益651百万円（同61.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は444百万円（同60.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、システム関連費用の増加等により、前年同期比130.1%の1,145百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業63.5%、ExtendTech事業33.0%、その他3.4%の割合で配賦しております。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

当第2四半期連結累計期間においては、建物保証・設備保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、地震保証や資産価値保証といった新たな保証サービスの開発及びマーケティングを推進してまいりました。また、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化にも引続き注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額997百万円（前年同期比33.2%増）、前受収益・長期前受収益残高10,339百万円（同21.8%増）、電子マネー発行サービスの導入社数114社（同40.7%増）・未使用残高2,229百万円（同11.2%増）といずれも前期同期比で成長しております。

この結果、売上高は1,300百万円（前年同期比23.8%増）となりました。セグメント利益は39百万円（同48.0%減）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、家電・教育ICT機器のほか、太陽光発電機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー関連機器に対してのソリューション提供が大きく伸長しております。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度と同様に蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で再生可能エネルギー領域が進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は952百万円（前年同期比41.7%増）、セグメント利益は503百万円（同89.0%増）となりました。

③その他

「その他」の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は41百万円（前年同期比99.3%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

(KPI 推移)

(単位：百万円、社)

	2023年6月期				2024年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期		
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比	
[HomeworthTech事業]								
新規契約獲得金額	709	748	860	997	837	997	133.2%	
前受収益・長期前受収益残高	8,124	8,487	8,929	9,480	9,830	10,339	121.8%	
売上高	保証サービス	394	421	442	509	485	518	122.9%
	検査補修サービス	76	78	81	72	86	106	136.4%
	その他	38	41	54	45	57	46	111.7%
電子マネー	導入社数	80	81	87	101	107	114	140.7%
	未使用残高	1,950	2,004	2,071	2,097	2,165	2,229	111.2%
[ExtendTech事業]								
売上高	再生可能エネルギー	196	253	261	433	313	376	148.1%
	家電・その他	116	105	133	123	139	122	116.9%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,484百万円増加し21,588百万円となりました。これは主に、現金及び預金が907百万円減少した一方、立替金が707百万円、投資有価証券が588百万円、及び固定資産の取得により投資不動産（純額）が777百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,122百万円増加し19,280百万円となりました。これは主に、新規借入により長期借入金が268百万円、及び住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が777百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し2,307百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが50百万円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が444百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は10.7%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が58.5%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が24.9%という構成であり、有利子負債は13.4%と低水準となっております。さらに、流動比率も231.6%と十分な水準となっております。財務の健全性は十分に担保されております。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より756百万円減少し、3,042百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は237百万円（前年同期比55.7%減）となりました。これは主に、長期前払費用の増加245百万円、立替金の増加711百万円、法人税等の支払額188百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上651百万円、長期前受収益の増加777百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,224百万円（前年同期は1,516百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入212百万円等による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出936百万円、投資不動産の取得による支出708百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は229百万円（前年同期比72.6%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入339百万円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期連結業績予想につきましては、利益率の高いサービスの伸長とデジタルシフトをはじめとした業務効率化の取り組みが、引き続き業績に寄与することが想定されるため、各業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2024年2月9日に公表いたしました「2024年6月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,248	3,267,481
売掛金	266,756	380,907
有価証券	124,061	274,889
金銭の信託	99,902	—
前払費用	550,493	614,873
立替金	1,929,584	2,636,661
その他	347,260	382,106
流動資産合計	7,493,309	7,556,921
固定資産		
有形固定資産	808,866	710,374
無形固定資産	318,120	397,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,425	2,174,280
出資金	60,000	60,000
差入保証金	1,172,461	960,461
長期前払費用	3,049,031	3,292,975
投資不動産（純額）	5,130,753	5,908,463
その他	485,221	526,843
投資その他の資産合計	11,482,892	12,923,024
固定資産合計	12,609,880	14,030,805
繰延資産	517	517
資産合計	20,103,706	21,588,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,111	84,508
1年内返済予定の長期借入金	105,836	119,480
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	188,987	221,614
前受収益	1,830,992	1,978,116
預り金	631,257	582,688
賞与引当金	108,770	19,860
役員賞与引当金	28,000	—
その他	286,005	252,559
流動負債合計	3,266,198	3,263,065
固定負債		
長期借入金	2,170,375	2,438,911
リース債務	14,128	12,009
長期前受収益	8,518,521	9,295,708
長期預り金	4,127,135	4,215,625
ポイント引当金	5,580	5,796
その他	55,637	49,140
固定負債合計	14,891,378	16,017,191
負債合計	18,157,577	19,280,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	191,297	191,297
利益剰余金	1,671,402	2,065,747
自己株式	△203,336	△203,415
株主資本合計	1,871,700	2,265,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,429	42,020
その他の包括利益累計額合計	74,429	42,020
純資産合計	1,946,129	2,307,987
負債純資産合計	20,103,706	21,588,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,744,426	2,295,087
売上原価	523,453	599,010
売上総利益	1,220,972	1,696,077
販売費及び一般管理費	890,938	1,158,769
営業利益	330,033	537,307
営業外収益		
受取利息	4,230	19,560
受取配当金	—	1,353
有価証券売却益	—	28,282
投資不動産賃貸料	122,833	145,270
その他	17,938	13,935
営業外収益合計	145,003	208,402
営業外費用		
支払利息	7,127	8,750
投資不動産賃貸費用	63,253	84,788
その他	1,777	465
営業外費用合計	72,158	94,003
経常利益	402,877	651,706
税金等調整前四半期純利益	402,877	651,706
法人税等	126,289	207,197
四半期純利益	276,588	444,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,588	444,508

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	276,588	444,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,726	△32,408
その他の包括利益合計	△17,726	△32,408
四半期包括利益	258,862	412,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,862	412,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402,877	651,706
減価償却費	65,271	90,283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,574	△88,910
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△28,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△190	216
受取利息及び受取配当金	△4,230	△20,914
支払利息	7,127	8,750
為替差損益 (△は益)	1,749	△2,668
有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,051	△124,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,155	2,397
前受収益の増減額 (△は減少)	150,192	147,123
長期前受収益の増減額 (△は減少)	590,236	777,187
預り金の増減額 (△は減少)	△65,473	△48,569
長期預り金の増減額 (△は減少)	190,499	88,490
未払金の増減額 (△は減少)	△24,960	4,059
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,992	△64,219
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△267,021	△245,906
立替金の増減額 (△は増加)	△288,078	△711,750
その他	△46,272	24,581
小計	599,263	430,924
利息及び配当金の受取額	3,639	3,977
利息の支払額	△7,699	△8,907
法人税等の支払額	△58,999	△188,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,204	237,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,830	△14,727
無形固定資産の取得による支出	△89,971	△180,806
金銭の信託の解約による収入	100,000	99,902
投資有価証券の取得による支出	△170,044	△936,965
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,847	339,268
投資不動産の取得による支出	△1,035,784	△708,526
差入保証金の差入による支出	△137,000	—
差入保証金の回収による収入	—	212,000
保険積立金の積立による支出	△34,431	△35,912
敷金の差入による支出	△57,967	—
敷金の返還による収入	—	77
出資金の払込による支出	△60,000	—
出資金の売却による収入	1,909	—
その他	△2,595	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,869	△1,224,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	934,000	339,000
長期借入金の返済による支出	△44,572	△56,820
リース債務の返済による支出	△706	△2,119
自己株式の取得による支出	△157	△78
配当金の支払額	△50,168	△50,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,396	229,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△507	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,775	△756,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,342	3,799,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,915,566	3,042,371

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,051,004	672,447	1,723,451	20,974	1,744,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,051,004	672,447	1,723,451	20,974	1,744,426
セグメント利益又は損失 (△)	76,275	266,566	342,841	△12,808	330,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,300,637	952,644	2,253,282	41,804	2,295,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,300,637	952,644	2,253,282	41,804	2,295,087
セグメント利益又は損失 (△)	39,635	503,735	543,370	△6,063	537,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2024年1月10日に本自己株式処分を実施いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1)	払込期日	2024年1月10日
(2)	処分株式の種類及び数	当社普通株式8,400株
(3)	処分株式の払込金額	1株につき2,874円
(4)	処分株式の払込金額の総額	24,141千円
(5)	割当先	当社従業員 36名 8,400株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、当社の従業員（以下「対象従業員」という。）に対して、経営参画意識を高め、これまで以上に株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有できるよう、また、株価上昇及び当社の企業価値向上への貢献意欲をより一層高めることを目的として譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しております。

対象従業員は、本制度に基づき当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなり、その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所グロス市場における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、割当てを受ける対象従業員に特に有利とならない範囲において当社の取締役会において決定しております。また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と割当てを受ける対象従業員との間で、①対象従業員は、あらかじめ定められた期間、割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれる譲渡制限付株式割当契約を締結するものとしております。

その上で、当社は、2023年10月17日開催の取締役会の決議により、当社の従業員36名に対して24,141千円 of 金銭債権を支給し、対象従業員が当該金銭債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、譲渡制限付株式として当社普通株式8,400株（以下「本割当株式」という。）を割り当てることを決議しました。なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割当てするものであり、当該対象従業員に対して現物出資するための金銭債権が当社から支給されるものであるため、本割当株式の割当てによって対象従業員の賃金が減額されることはありません。

また、当該金銭債権は、各対象従業員が当社との間で、大要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給します。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2024年1月10日～2026年1月9日

上記に定める譲渡制限期間（以下「本譲渡制限期間」という。）において、対象従業員は、割当てられた本割当株式につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分をすることができないものといたします（以下「本譲渡制限」という。）。

(2) 譲渡制限の解除条件

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象従業員が、本譲渡制限期間中、継続して、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人その他これに準ずる地位に定めるいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間満了時点をもって、当該時点において対象従業員が保有する本割当株式の全部につき、本譲渡制限を解除します。ただし、対象従業員が、本譲渡制限期間が満了する前に上記のいずれの地位をも喪失した場合（対象従業員が死亡により退任・退職した場合も含まれます。）には、対象従業員が保有する本割当株式の全部について、当該時点をもって当然に無償で取得するものとします。

(3) 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合、払込期日を含む月から当該承認の日（以下「組織再編等承認日」という。）を含む月までの月数を24で除した数に、組織再編等承認日において対象従業員が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとします。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除するものとします。当社は、当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において本譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものとします。

(4) 株式の管理に関する定め

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、対象従業員が、みずほ証券株式会社に、当社が指定する方法にて本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、本譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該専用口座に保管・維持するものとします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社の取締役会決議日の直前営業日（2023年10月16日）の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値である2,874円としております。これは、当社の取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。